

基地対策特別委員会行政視察概要

1 視察月日 令和6年7月17日（水）～7月18日（木）

2 視察先及び視察事項

（1）山口県

基地対策について

（2）山口県岩国市

基地対策の取組状況について

3 視察委員

副委員長 山 田 桂一郎

委 員 関 嵩 史

視察概要

1 視察先
山口県

2 視察月日
7月17日（水）

3 対応者
県議会事務局議事調査課主幹（挨拶）
総務部岩国基地対策室次長（説明者）

4 視察内容

（1）基地対策について

ア 岩国航空基地の概要

岩国航空基地は、山口県岩国市の中心部にある三角州に位置している。基地内にある飛行場は、もともと旧日本海軍の岩国海軍航空隊が終戦まで使用していたもので、戦後に米海兵隊に接收された。海上自衛隊も昭和32年から基地施設を一部共同使用している。岩国飛行場は、海上自衛隊とアメリカ海兵隊が共同で使用する飛行場・基地として知られ、岩国航空基地と呼ばれている。

イ オスプレイの配備

オスプレイの配備については、騒音と安全性に関して国と協議し、受入れの可否を検討した。基地は戦後78年間接收されており、現在も騒音被害や安全性の確保が課題となっている。特に春先や夏・秋の訓練や艦載機の帰還時には騒音が激しい。長年の基地存在による地域住民への負担は大きく、騒音、墜落の危険性、米兵犯罪への不安など、生活に重大な影響を及ぼしている。さらに、産業発展の制約や基盤整備などの財政需要が発生しているほか、運用に関する情報提供不足も問題となっている。このような負担増により地域が疲弊しないよう、福祉向上と地域発展のための対策が必要だと認識しており、地域の要望を受け、市長らが国に柔軟な対応を求めているのが現状である。

また、基地再編に伴い、再編関連特別地域整備事業の支援金が増額され、インフラ整備や地域活性化のための事業が拡充されている。

ウ 質疑概要

Q 山口県の基地政策の基本的スタンスを伺いたい。

A 国の外交政策には協力していきたいと考えている。ただ、騒音苦情や事件事故が発生した場合には、県民の安心安全、平和な生活・安寧秩序のため、問題があればその都度言うべきことは国へ訴えていく。

Q 防衛省等国からの情報は入ってきているのか伺いたい。

A 訓練等大規模なスケジュール等については、岩国日米協議会により伝えられる。しかし、滑走路や機体のトラブルによる一時閉鎖等については、メディアの方が早く情報を得ている場合もある。

Q 市民が危惧する米兵によるトラブルはあるのか。

A 飲酒によるトラブル等は、毎年発生している。平成30年の艦載機墜落は、操縦者の健康状態がよくないため発生した。問題行為が発覚した際には、都度教育や再発防止を申し入れしている。

(2) 委員所見

地域住民に多大な影響を与えている岩国基地の運用について話を伺った。オスプレイの配備については、騒音と安全性に関する国との協議を経て実施されたが、依然として騒音被害や安全性の確保は課題となっているとのことであった。特に、春から秋にかけての訓練や艦載機の帰還時には騒音が激しく、地域住民の生活に影響を及ぼしている。さらに、墜落の危険性や米兵による犯罪への不安も常に存在し、地域住民の負担を軽減するためには、福祉向上と地域発展のための具体的な対策が必要だと感じた。

基地再編に伴い、再編関連特別地域整備事業の支援金が増額され、インフラ整備や地域活性化のための事業が拡充されているが、産業発展の制約や基盤整備などの財政需要が実際に存在することも事実である。また、基地運用に関する米国や防衛省からの情報提供の不足も課題と感じた。山口県の基地政策は、国の外交政策に協力する姿勢を持ちながらも、騒音苦情や事件事故が発生した場合には、県民の安心安全を守るため、適切に国へ訴えるという立場をとっている。しかし、防衛省からの情報提供が遅れる等、情報不足は課題であり、地域住民の不安を解消するためには、より迅速かつ正確な情報共有方法の確保が必要と考える。また、飲酒による騒動等が岩国市内や広島市内で起きており、米兵犯罪についても対策が急務である。本市でも横浜ノースドックに小型揚陸艇部隊が配置されており、山口県と同様に犯罪や安全面からの対策を講じていく必要がある。



(会議室にて説明聴取)

視察概要

1 視察先

山口県岩国市

2 視察月日

7月18日（木）

3 対応者

市議会議長（挨拶）

市議会事務局局長（挨拶）

総合政策部基地対策担当部長（説明者）

基地対策課課長（説明者）

基地政策班班長（説明者）

4 視察内容

（1）基地対策の取組状況について

ア 基地関連交付金と地域福祉

市内に基地があることにより、国から基地関連交付金等が交付されている。再編交付金は、小中学生医療費無償化、横山シロヘビ資料館整備事業、英語交流のまち推進センター整備事業、小中学校タブレット端末等整備事業に活用している。特定防衛施設周辺整備調整交付金は、給食費無償化、防犯設備整備事業、道路改良舗装事業、日米交流基金に活用している。また、防衛関連補助金は、ごみ焼却処理施設事業、市民会館改修事業、多目的広場整備事業、防災センター整備事業に活用し、市民向けの施設の拡充を図っている。

イ 基地との共存

市では、これまでも国の安全保障政策を尊重し、基地の安定的な運用に協力してきたが、平成26年12月に策定した岩国市総合計画で、初めて「基地との共存」を明記した。同計画では、米軍基地のメリットの部分を生かし、日米交流や経済振興等、市の発展のために現実的な視点で取り組んでいくとした。

また、滑走路については工業密集地であり、すぐに旋回する必要がある墜落リスクが高いため、事故軽減と騒音対策の目的から、基地内の沖合1キロメートルに移設となった。

ウ 質疑概要

Q 市の基地政策の基本的スタンスを伺いたい。

A 国の安全保障政策を尊重し、安定的運用に協力している。現状より騒音や安全面で状況が悪化した場合や容認できない点がある際には、国や米軍に意見している。

Q 米軍等の基地周辺での犯罪抑制について伺いたい。

A 事件事故防止対策は積極的に実施している。市・商店街で市長はじめ米軍司令官、中国四国防衛局長と安心安全共同パトロールを基地周辺、岩国駅前繁華街、岩国基地内で実施している。また、警察と連携して米軍関係者に日本の運転を教える研修を開くなど、交通安全の取組も実施している。

Q 2024年5月、岩国航空基地の親善イベント「フレンドシップデー2024」では、家族連れや航空機ファンなど11万3000人が来場したとのことだが、このような交流を通して、地域活性化などが進んだのか伺いたい。

A 現市長は、基地との共存を掲げている。高校生を対象に実施した市政アンケートでも基地との共存が5位となり、若者にも共感が広がっている。また、基地内部でのクリスマスイベントに岩国市民も参加できるなど交流が進んでいる。

(2) 委員所見

岩国市は、平成26年12月に策定した市の総合計画で「基地との共存」を掲げ、航空機騒音や事件・事故等、基地に起因する様々な障害を軽減する対策に取り組むとともに、教育、防災、観光、産業振興及び日米交流などの分野で、基地が所在するメリットを最大限生かしたまちづくりを進めることとしている。日米交流や経済振興等、市の発展のために現実的な視点を持っていると感じた。

横浜ノースドックを有する本市としても、米軍関係者との共存を意識したまちづくりなど、岩国市の総合計画や具体的な施策を参考に、騒音軽減措置要望、住民不安解消措置、国からの交付金活用の有効活用などを研究することが大切である。



(会議室にて説明聴取)